

大洲市6月定例議会

～日本共産党 梅木かづこの議会報告 その1～

土地開発公社の解散について

議会初日に土地開発公社の解散に関する議案が提出されました。梅木市議は質疑を行い、「市民に大きな負担をもたらした土地開発公社の解散は遅すぎた。早期に解散すべき」と賛成討論を行いました。

梅木市議の討論内容

土地開発公社は、「公有地の拡大推進に関する法律」に基づいて設立され、銀行などから借り入れた資金によって、必要な土地を地方自治体に代わって先行取得し、土地は、公社が保有し、借り入れ金などの負債も土地開発公社が抱えます。そして、地方自治体が具体的な事業を実施する際、一般会計などから代金を払い、土地開発公社から土地を取得する仕組みです。

先行取得する場合、その目的を明らかにするようになっていきます。しかし、阿蔵・高山用地は大洲農校の畜産科の移転が名目で、7億1224万円で39万7千平方メートルを購入しましたが、県とも契約もしていません。その後温泉開発、大学誘致なども頓挫、使途が決まらないまま、2006年～10年度大洲市が取得費に金利を加えた19億5774万円で買い取ったのです。土地はそのままの山です。世の中がバブル時代だったからと説明されました。異常な事態で、いつかははじけると予想ができました。市民のお金を預かり、健全な運営をする事こそ行政の仕事ですと市長の見解を求めました。理事者は、「旧大洲市の措置であり書面は、現時点で確認できない」「市も含め適正に処理した」と答弁しました。

土地開発公社の塩づけ、簿価額の問題は、公社の名前で土地を買いあらし、売れなくなって借金の利子がダルマのように太り、これを解消するために大洲市が肥え太った借金と土地を買い戻す。そのお金は市民の負担で乗り切ってきたのです。これは行政が市民にもたらした大きな大きな損失です。

この10年。お金がないお金がないと市民には大きな負担と犠牲が押しつけられました。職員も170人も減らされました。正規職員は減らされ、非正規が増えました、市民サービスは低下しました。合併前にあった各旧自治体の市民応援の制度、子どもの出産祝い金や高齢者の長寿お祝い金などは廃止されました。各種文化団体等への補助金も一律3割カットされました。

今、土地開発公社の簿価解消のめども立ち、解散がいられています。その時、大洲市の各種基金の総額は70億円です。うち財政調整基金は30億円で、合併後10年したら交付税が減らされることへの対応額は確保したと言われました。一方、合併の特例措置は5年延長され、旧自治体を維持するために減額はするなの全国の声で、減額予定より6割残る事も明らかになりました。現実には交付税は集中改革プランの表でも目立って減らされていません。

大洲市が貯蓄を70億円もしながら、市民の皆さんは、国保税は払えない、介護保険料が払えない、医療費が払えない、水道も家賃も払えない、固定資産税も滞納、など暮らしにあえいでいます、もうこれ以上市民から搾り取る市政は転換するべきです。自ら行政の失政を市民負担で乗り越えたいま、市民の皆さんにしっかり戻していく事こそ求められます。

誰一人責任をとることもなく9億円（阿蔵高山のみ）もの利子補給をさせ、市民の暮らしに大きな大きな負担をもたらした土地開発公社の解散は、あまりにも遅すぎました。

～ 市民の声 ～

- 街灯を付けたい。危機管理課はLEDの場合6万円を上限に半分助成、蛍光灯の場合5万円を上限に半分助成をする（一年間に各区に2器まで）。自治会の中には、その半分以上を補助してくれる所もある。
- この時期、草が生い茂り、地域の草刈りをボランティアでしているが、せめて油代出してくれたらいいのに。年々、草刈りをする人がいなくなって、地域が草や木に覆われて大変だ。
- 市道に認定されていないが、交通量が多い。草が生い茂るが、草刈りをしてもらえない。

梅木かづこ市議は以下の内容で質問を行います

傍聴において下さい。梅木かづこ市議の質問は6/12、15時頃からです。

1. 大洲市公共施設など総合管理計画について
2. 地域医療＝肱川町の病院確保について
3. 地域公共交通について
4. 子育て支援について
5. 非正規職員に対する退職金などについて
6. 肱川河川整備計画について